

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務本部長

氏名 服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	86,114	△ 6.1	1,939	△ 25.4	1,973	△ 26.0
13年 3月期	91,774	10.8	2,600	9.0	2,667	33.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 727	-	△ 20.31	-	△ 4.0	2.3	2.2
13年 3月期	1,059	-	29.59	-	5.8	3.2	2.9

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 35,800,344 株 13年 3月期 35,801,506 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	81,812	17,659	21.5	493.28
13年 3月期	83,977	18,515	22.0	517.15

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 35,798,781 株 13年 3月期 35,801,908 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	4,681	383	△ 1,464	22,279
13年 3月期	2,541	△ 407	△ 2,412	18,679

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,000	△ 270	△ 330
通期	86,000	2,000	850

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 74 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

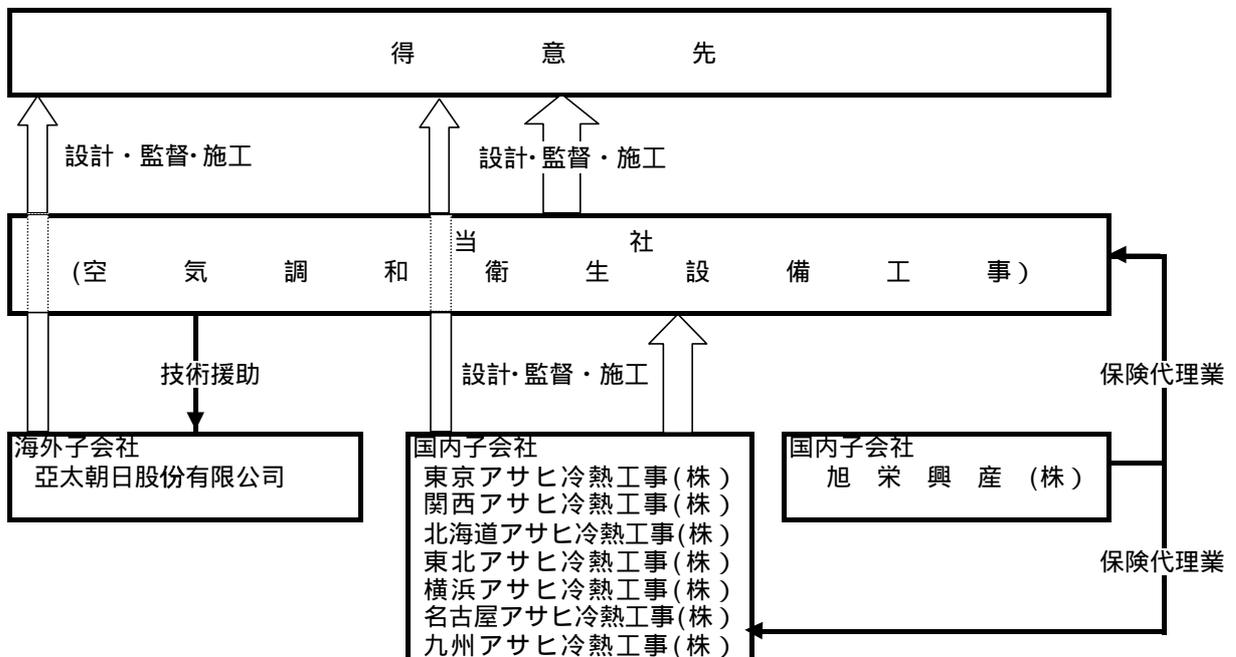
当グループは、株式会社朝日工業社(当社)および子会社9社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。
当グループ内の事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の東京アサヒ冷熱工事(株)以下7社は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、台湾現地資本との合弁会社であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業	国内会社	海外会社
空気調和衛生設備工事業	設計・監督・施工	当社 東京アサヒ冷熱工事(株) 関西アサヒ冷熱工事(株) 北海道アサヒ冷熱工事(株) 東北アサヒ冷熱工事(株) 横浜アサヒ冷熱工事(株) 名古屋アサヒ冷熱工事(株) 九州アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計8社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
その他事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



上記子会社は全て連結子会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社および子会社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

企業理念を実現するための基本方針は「エンジニアリングコンストラクターとして積極的な営業展開を図る」・「未来を見つめた技術の開発に取り組む」ことにしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した配当の維持を基本方針として、1971年に株式を上場以来、1株について10円の普通配当の維持に努め、業績を勘案しながら記念配当または特別配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元を図ってまいりました。

また、内部留保につきましては、企業体質の一層の強化に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様のご支援に報いられるように努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社および子会社は、平成12年3月期を初年度とする第10次中期経営計画に基づいて、前々期来、安定した収益の確保できる生産性の高い経営体質の構築を目指して諸施策の実施に取り組んでまいりましたが、最終年度の当期は、下記のとおり課題解決に向けた諸施策の実施を進めました。

1) 営業部門

・民間営業の強化、特にエンドユーザー向けエンジニアリング営業推進、リニューアル営業推進のための組織の整備と体系的な営業展開。

2) 技術部門

・顧客指向のVE活動の展開、現場のさらなる生産性の向上とISO品質管理システムの活用による品質の確保。
・計装・制御技術の強化、バイオ・アグリ関連分野を中心とした高度環境制御システム開発への取り組み。

3) 管理部門

・有利子負債の圧縮、その他資産効率の改善。
・成果主義を展望した人事制度の改定。
・電子商取引への対応、その他情報システムを活用した業務改善とコスト削減。

(4) 会社の対処すべき課題

足元の景気は、一部には底入の兆しも見えてきたようですが、内需主導型の自律回復は期待しがたく、景気の足取りは予断を許さない状況です。

こうした経営環境下で、新たに平成15年3月期を初年度とする向こう3年間の第11次中期経営計画を策定いたしました。建設市場の縮小及び採算性の悪化が続く厳しい環境下で、利益最重視を経営の根幹に据え、さらなる経営の効率化、体質強化を図ってまいります。

第11次中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

1) 利益の確保

受注活動時から利益管理を組織的に行い、不採算工事の受注回避、損失の未然防止を図るとともに、施工の過程で原価低減を徹底し、一層の利益向上を図る。

2) リニューアル及びエンジニアリング分野の営業強化

旧来市場の縮小が続く中で、成長分野であるリニューアル及び産業空調などの技術的付加価値の高いエンジニアリング分野を重点市場として取り組みを強化する。

3) 社員能力の向上

社員の能力を伸ばし、その能力を十分に発揮できる環境を整備し、一人一人のパワーを会社全体のパワーアップにつなげていく。

4) 総経費の圧縮、効果的活用

経費を徹底的に見直し、「費用対効果」の意識のもとに投資の厳選等重点的な支出を図るとともに、資金の早期回収、借入れ圧縮などにより、金融収支の改善を図る。

最終年度の数値目標

	連 結	単 体
受 注 高	880億円	860億円
完成工事高	880億円	860億円
経 常 利 益	23億円	21億円

上記に掲げた基本方針をより具体的な施策として実行に移し、厳しい経営環境の変化に対応できる、強い企業体質の実現を目指します。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当期におけるわが国経済を顧みますと、米国経済の後退による輸出の減少や内需の落ち込みを受け景気の悪化が続きました。需給ギャップに起因する生産の低迷、売上の低迷は、企業収益の悪化、雇用環境の悪化をもたらし、企業のリストラ・事業再編、不良債権処理などの構造調整の影響から失業率の上昇が続き、企業倒産が戦後最高の水準に近づくなど、深刻な後退局面に陥りました。

建設業界におきましては、公共投資は厳しい財政事情から、事業の見直し機運に拍車がかかり、民間需要につきましても、業績の悪化から企業は新規投資を大幅に抑制しており、首都圏における民間大型プロジェクトが需要を下支えしているものの、全体として市場規模の縮小が続く中で、上場建設会社の破綻が起きるなど、前期に増して厳しい経営環境が続きました。

この様な厳しい環境の下で、当グループ各社は、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました、その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

受注高 82,259 百万円 (前期比 3.7%減)

民間工事受注は前期比ほぼ横這いでしたが、官公庁工事受注が前期比17.1%の減少となり、全体では3.7%の減少となりました。

完成工事高 86,114 百万円 (前期比 6.1%減)

当期首手持工事高の減少と当期受注高の減少を受け前期比6.1%の減少となりました。

営業利益 1,939 百万円 (前期比 25.4%減)

完成工事高の減少と工事採算の低下により、完成工事総利益は前期比7.5%減少の72億9千万円となりました。販売管理費につきましては前期比1.2%増加の53億5千万円となり、差引き営業利益は前期比25.4%の減少となりました。

経常利益 1,973 百万円 (前期比 26.0%減)

営業外損益は3千4百万円のプラスですが、営業利益の落ち込みの影響により、前期比26.0%の減少となりました。

当期純損失 727 百万円 (前期比)

株式市況の低迷により、主として銀行株の時価の著しい下落による投資有価証券評価損が19億1千1百万円発生したこと、取引先の会社更生法等の申請や債権の回収可能性の見直しによる貸倒引当金の積増し7億3千4百万円、その他の損失を合わせて27億2百万円を特別損失に計上した影響により、7億2千7百万円の純損失を余儀なくされました。

2) 次期の見通し

建設業界の構造的不況からの脱出はまだ容易なことではありませんが、当グループ各社は全社一丸となって業績向上に邁進してまいります所存でございます。

次期の業績といたしましては、受注高870億円、完成工事高860億円、経常利益20億円、当期純利益8億5千万円を見込んでおります

(2) 財政状態

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より36億円増加し、当連結会計年度末には222億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は46億8千1百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失は6億7千7百万円でしたが、特別損失の多くが、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入などの非資金支出費用であったこと、工事代金の早期回収努力による売上債権の減少や未成工事受入金の増加により、工事収支が改善されたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は3億8千3百万円となりました。これは、有形・無形固定資産などの取得による支出はあったものの、定期預金の払出や、金銭信託などのその他投資等の減少による収入がこれを上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は14億6千4百万円となりました。これは、主として借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

4. 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (14. 3.31)	前連結会計年度 (13. 3.31)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金預金	22,307	19,227	3,080
受取手形・ 完成工事未収入金等	26,575	32,277	5,701
有価証券	100	100	0
未成工事支出金等	16,513	13,285	3,227
繰延税金資産	553	336	216
その他流動資産	3,391	4,184	793
貸倒引当金	369	131	237
流動資産合計	69,071	69,279	208
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	4,140	4,113	26
機械・運搬具・ 工具器具備品	892	962	70
土地	1,077	1,070	7
減価償却累計額	3,062	3,051	10
有形固定資産合計	3,048	3,095	47
無形固定資産	498	595	97
投資			
投資有価証券	5,462	6,784	1,321
繰延税金資産	1,234	1,471	237
その他投資等	2,969	2,779	190
貸倒引当金	471	29	442
投資等合計	9,195	11,006	1,811
固定資産合計	12,741	14,697	1,956
資産合計	81,812	83,977	2,164
(負債の部)			
流動負債			
支払手形・ 工事未払金等	35,283	36,631	1,347
短期借入金	9,230	10,334	1,104
未払法人税等	97	507	409
未成工事受入金	10,511	10,168	342
完成工事補償引当金	24	18	5
その他流動負債	5,982	4,901	1,081
流動負債合計	61,129	62,562	1,432
固定負債			
退職給付引当金	2,971	2,854	117
その他固定負債	42	34	8
固定負債合計	3,013	2,888	125
負債合計	64,143	65,450	1,306
(少数株主持分)			
少数株主持分	9	11	1
(資本の部)			
資本金	3,857	3,857	
資本準備金	4,213	4,213	
連結剰余金	9,285	10,438	1,153
その他有価証券評価差額金	306	8	298
為替換算調整勘定	2	2	0
自己株式	0	0	0
資本合計	17,659	18,515	856
負債、少数株主持分及び資本合計	81,812	83,977	2,164

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (13.4.1-14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1-13.3.31)	増 減
完 成 工 事 高		86,114	91,774	5,660
完 成 工 事 原 価		78,824	83,889	5,064
完 成 工 事 総 利 益		7,290	7,885	595
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,350	5,284	65
営 業 利 益		1,939	2,600	661
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		14	27	12
受 取 配 当 金		62	68	5
不 動 産 賃 貸 料		31	28	3
そ の 他 営 業 外 収 益		52	98	46
営 業 外 収 益 合 計		161	222	61
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		124	153	29
そ の 他 営 業 外 費 用		3	2	0
営 業 外 費 用 合 計		127	156	28
経 常 利 益		1,973	2,667	693
特 別 利 益				
固 定 資 産 処 分 益		33	17	15
投 資 有 価 証 券 売 却 益		18		18
特 別 利 益 合 計		51	17	33
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損		23	6	16
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		33	98	65
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,911	60	1,850
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		734		734
役 員 退 職 給 与 金			106	106
特 別 損 失 合 計		2,702	272	2,429
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)		677	2,413	3,090
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		246	521	274
法 人 税 等 調 整 額		196	825	1,022
少 数 株 主 利 益	減算	0	減算 6	5
当 期 純 利 益 (純 損 失)		727	1,059	1,786

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (13.4.1-14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1-13.3.31)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		10,438	9,676
連 結 剰 余 金 減 少 高			
株 主 配 当 金	358		286
役 員 賞 与 金	68		10
(内 監 査 役 分)	(5)	426	(-)
当 期 純 利 益 (純 損 失)		727	1,059
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		9,285	10,438

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)連結キャッシュ・フロ-計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (13. 4. 1-14. 3. 31)	前連結会計年度 (12. 4. 1-13. 3. 31)
	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロ-		
税金等調整前当期純利益(純損失)	677	2,413
減 価 償 却 費	411	397
ゴルフ会員権等評価損	33	98
投資有価証券評価損	1,911	60
貸倒引当金の増加・減少()額	675	58
退職給付引当金の増加額	117	27
受取利息及び受取配当金	77	96
支 払 利 息	124	153
売上債権の減少・増加()額	5,701	5,008
未成工事支出金の減少・増加()額	3,227	366
仕入債務の増加・減少()額	1,347	5,134
未成工事受入金の増加・減少()額	342	725
そ の 他	1,315	623
小 計	5,301	2,256
利息及び配当金の受取額	76	98
利息の支払額	120	151
法人税等の還付・支払()額	575	337
営業活動によるキャッシュ・フロ-	4,681	2,541
2 投資活動によるキャッシュ・フロ-		
定期預金の預入による支出	166	248
定期預金の払出による収入	386	418
有価証券の取得による支出	100	100
有価証券の売却による収入	100	100
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	267	184
投資有価証券の取得による支出	97	538
投資有価証券の売却による収入	38	
その他投資等の取得による支出	158	657
その他投資等の売却による収入	648	802
投資活動によるキャッシュ・フロ-	383	407
3 財務活動によるキャッシュ・フロ-		
短期借入金の純減少額	1,104	2,126
自己株式の純減少・増加()額	0	0
配当金の支払額	358	286
少数株主への配当金の支払額	1	
財務活動によるキャッシュ・フロ-	1,464	2,412
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
5 現金及び現金同等物の増加・減少()額	3,600	274
6 現金及び現金同等物期首残高	18,679	18,954
7 現金及び現金同等物期末残高	22,279	18,679

(5)連結財務諸表の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 9社

東京アサヒ冷熱工事株式会社
関西アサヒ冷熱工事株式会社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社

東北アサヒ冷熱工事株式会社
横浜アサヒ冷熱工事株式会社
名古屋アサヒ冷熱工事株式会社

九州アサヒ冷熱工事株式会社
旭栄興産株式会社
亞太朝日股份有限公司

(2)非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(会計処理の変更)

その他有価証券「時価のあるもの」については、従来期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しておりましたが、市場における短期的な価格変動を排除するため、当連結会計年度より決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

時価のないもの : 移動平均法による原価法

棚卸資産

材料 : 移動平均法による原価法

貯蔵品 : 後入先出法による原価法

未成工事支出金 : 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

なお、耐用年数及び残存価額について法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

: 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

: 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため発生時に一括償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[連結貸借対照表注記]

	当連結会計年度	前連結会計年度	(増 減)
1. 保証債務	350 百万円	417 百万円	66 百万円
2. 連結会計年度末日満期手形の処理			
当連結会計年度末日が休日につき、連結年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。			
当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。			
	当連結会計年度	前連結会計年度	(増 減)
受 取 手 形	161 百万円	91 百万円	69 百万円
支 払 手 形	9 百万円	5 百万円	4 百万円

[連結損益計算書注記]

	当連結会計年度	前連結会計年度	(増 減)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従 業 員 給 料 手 当	1,929 百万円	1,887 百万円	41 百万円
減 価 償 却 費	271 百万円	261 百万円	9 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	170 百万円	167 百万円	3 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書注記]

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度	(増 減)
現金預金勘定	22,307 百万円	19,227 百万円	3,080 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	28 百万円	248 百万円	220 百万円
取得日から償還期日が3か月を超える金銭信託	- 百万円	300 百万円	300 百万円
現金及び現金同等物	22,279 百万円	18,679 百万円	3,600 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

この事業が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき、記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、記載を省略しています。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略しています。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額

取得価額相当額	工具器具・備品 その他の他 合 計	当連結会計年度	前連結会計年度
		412 百万円	504 百万円
	25 百万円	35 百万円	
	438 百万円	540 百万円	
減価償却累計額相当額	工具器具・備品 その他の他 合 計	291 百万円	377 百万円
		19 百万円	28 百万円
	310 百万円	405 百万円	
期末残高相当額	工具器具・備品 その他の他 合 計	121 百万円	127 百万円
		6 百万円	7 百万円
	128 百万円	134 百万円	

2. 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	1 年 内	60 百万円
1 年 超	72 百万円	71 百万円
合 計	132 百万円	139 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	91 百万円	109 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	81 百万円	99 百万円
支 払 利 息 相 当 額	5 百万円	7 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によるしております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるしております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度
貸倒引当金損金算入限度超過額	243 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	102
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,046
ゴルフ会員権等評価損否認	415
繰越欠損金	211
その他	<u>26</u>
繰延税金資産合計	2,046
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	220
その他	<u>38</u>
繰延税金負債合計	258
繰延税金資産の純額	<u>1,787</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度については、当期純損失のため記載を省略しております。

有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株 式	1,930	2,725	794	2,170	3,124	954
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,930	2,725	794	2,170	3,124	954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株 式	2,388	2,120	267	3,969	3,030	939
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	10	9	0
小 計	2,388	2,120	267	3,979	3,039	940
計	4,319	4,846	527	6,149	6,164	14

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 ~ 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
38	18	0

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券	当連結会計年度	前連結会計年度
割引金融債券	100 百万円	100 百万円
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	616 百万円	619 百万円

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成14年 3月31日現在)

(単位 百万円)

	1 年 以 内
債 券 そ の 他	100

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、当社及び連結子会社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	5,921 百万円	5,164 百万円
年金資産	1,932	1,753
未積立退職給付債務	3,989	3,410
未認識数理計算上の差異	1,017	556
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額	2,971	2,854
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	2,971	2,854

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	279 百万円	258 百万円
利息費用	147	151
期待運用収益(減算)	40	39
数理計算上の差異の費用処理額	32	-
過去勤務債務の費用処理額	-	-
厚生年金基金への拠出額	147	143
退職給付費用	567	513

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	2.4%	2.4%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することにしております。	同左

5. 複数事業主制度による企業年金に係る掛け金の拠出割合により計算した年金資産の額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	3,598 百万円	3,444 百万円

5. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当連結会計年度 (13.4.1-14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1-13.3.31)	増 減
	工事区分				
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	23,862	28,428	4,565
		民間	38,413	37,012	1,401
		計	62,276	65,440	3,164
	衛生工事	官公庁	7,972	8,882	909
		民間	10,630	12,878	2,247
		計	18,603	21,760	3,157
	合 計	官公庁	31,835	37,310	5,475
		民間	49,044	49,891	846
		計	80,879	87,201	6,321
受注工事高	空調工事	官公庁	12,313	13,723	1,409
		民間	55,167	55,852	685
		計	67,481	69,576	2,095
	衛生工事	官公庁	2,859	4,590	1,731
		民間	11,918	11,284	633
		計	14,778	15,875	1,097
	合 計	官公庁	15,173	18,314	3,141
		民間	67,086	67,137	51
		計	82,259	85,452	3,192
計	空調工事	官公庁	36,176	42,151	5,975
		民間	93,581	92,865	715
		計	129,757	135,017	5,259
	衛生工事	官公庁	10,832	13,473	2,640
		民間	22,549	24,163	1,613
		計	33,382	37,636	4,254
	合 計	官公庁	47,008	55,625	8,616
		民間	116,130	117,028	898
		計	163,139	172,653	9,514
完成工事高	空調工事	官公庁	19,030	18,289	741
		民間	53,723	54,451	727
		計	72,754	72,740	14
	衛生工事	官公庁	3,024	5,500	2,476
		民間	10,335	13,532	3,197
		計	13,359	19,033	5,673
	合 計	官公庁	22,055	23,789	1,734
		民間	64,059	67,984	3,924
		計	86,114	91,774	5,659
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	17,145	23,862	6,716
		民間	39,857	38,413	1,443
		計	57,002	62,276	5,273
	衛生工事	官公庁	7,808	7,972	164
		民間	12,214	10,630	1,583
		計	20,022	18,603	1,419
	合 計	官公庁	24,953	31,835	6,881
		民間	52,071	49,044	3,026
		計	77,025	80,879	3,854

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務本部長

氏名 服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	84,090	△ 6.1	1,629	△ 29.6	1,700	△ 29.2
13年 3月期	89,645	10.2	2,314	5.6	2,403	32.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 892	-	△ 24.93	-	△ 5.1	2.0	2.0
13年 3月期	926	-	25.86	-	5.2	2.9	2.6

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 35,800,344 株 13年 3月期 35,802,000 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	10.00	-	10.00	357	-	2.1
13年 3月期	10.00	-	10.00	358	38.6	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	80,565	16,933	21.0	473.01
13年 3月期	82,655	17,936	21.7	500.99

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 35,798,781 株 13年 3月期 35,802,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 3,219 株 13年 3月期 92 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	27,000	△ 350	△ 370	-	-	-
	84,000	1,800	730	-	10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 38 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金預金	21,479	18,281	3,198
受取手形	4,200	5,550	1,349
完成工事未収入金	22,056	26,391	4,335
有価証券	89	89	0
自己株式	-	0	0
未成工事支出金	16,133	12,887	3,245
材料貯蔵品	174	189	14
短期貸付金	457	462	4
前払費用	81	79	2
未収入金	354	181	172
立替金	2,238	2,984	746
未収収益	5	4	0
営業外受取手形	148	454	305
繰延税金資産	532	288	243
その他流動資産	78	80	2
貸倒引当金	366	127	239
流動資産合計	67,663	67,799	135
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	1,818	1,867	48
機械・運搬具	24	32	7
工具器具・備品	106	102	4
土地	1,077	1,070	7
有形固定資産合計	3,027	3,073	45
無形固定資産	489	588	98
投資等			
投資有価証券	5,462	6,784	1,321
子会社株式	223	223	-
長期貸付金	48	28	20
破産債権、更生債権等	477	22	454
長期前払費用	21	34	12
長期保証金	1,055	1,126	70
役員従業員保険料	1,196	1,378	182
繰延税金資産	1,210	1,446	235
その他投資等	158	158	0
貸倒引当金	470	9	461
投資等合計	9,384	11,194	1,810
固定資産合計	12,901	14,856	1,954
資産合計	80,565	82,655	2,090

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支 払 手 形	18,491	19,536	1,045
工 事 未 払 金	16,516	16,760	244
短 期 借 入 金	9,220	10,290	1,070
未 払 金	84	316	231
未 払 法 人 税 等	43	430	387
未 払 費 用	300	397	96
未 成 工 事 受 入 金	10,478	10,023	455
預 り 金	3,342	2,329	1,013
完成工事補償引当金	24	17	6
営業外支払手形	2,176	1,780	395
流動負債合計	60,678	61,883	1,204
固定負債			
退職給付引当金	2,910	2,800	109
その他固定負債	42	34	8
固定負債合計	2,953	2,835	118
負債合計	63,631	64,718	1,086
(資本の部)			
資 本 金	3,857	3,857	-
資 本 準 備 金	4,213	4,213	-
利 益 準 備 金	964	964	-
その他の剰余金			
任意積立金			
退職給与積立金	228	128	100
別 途 積 立 金	7,255	7,255	-
当期末処分利益	109	1,509	1,400
[当期純利益(純損失)]	[892]	[926]	[1,818]
その他の剰余金合計	7,592	8,893	1,300
その他有価証券評価差額金	306	8	298
自 己 株 式	0	-	0
資 本 合 計	16,933	17,936	1,003
負債資本合計	80,565	82,655	2,090

(注) 1.重要な会計方針 別紙

2.有形固定資産の減価償却累計額	(当 期)	(前 期)	(増 減)
	3,026 百万円	3,004 百万円	22 百万円
3.保証債務	350 百万円	451 百万円	100 百万円
4.期末日満期手形の処理			
当期末日が休日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。			
受取手形	161 百万円	91 百万円	69 百万円
支払手形	9 百万円	5 百万円	4 百万円
5.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。			

(2)損益計算書

(単位 百万円)

期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(13.4.1-14.3.31)	(12.4.1-13.3.31)	
完 成 工 事 高	84,090	89,645	5,554
完 成 工 事 原 価	77,370	82,358	4,987
完 成 工 事 総 利 益	6,719	7,287	567
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,090	4,972	117
営 業 利 益	1,629	2,314	685
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	78	93	15
不 動 産 賃 貸 料	49	45	3
そ の 他 営 業 外 収 益	68	102	34
営 業 外 収 益 合 計	196	241	45
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	124	153	29
そ の 他 営 業 外 費 用	0	0	0
営 業 外 費 用 合 計	125	153	28
経 常 利 益	1,700	2,403	702
特 別 利 益			
固 定 資 産 処 分 益	33	17	15
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18	-	18
特 別 利 益 合 計	51	17	33
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	22	5	16
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	33	73	40
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,911	60	1,850
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	734	-	734
役 員 退 職 給 与 金	-	104	104
特 別 損 失 合 計	2,701	244	2,457
税 引 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)	949	2,177	3,126
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	165	445	280
法 人 税 等 調 整 額	222	806	1,028
当 期 純 利 益 (純 損 失)	892	926	1,818
前 期 繰 越 利 益	1,001	479	522
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	-	104	104
当 期 未 処 分 利 益	109	1,509	1,400

(当 期)

(前 期)

(増 減)

(注) 1.減価償却実施額

有形固定資産

171 百万円

178 百万円

7 百万円

無形固定資産

222 百万円

200 百万円

22 百万円

2.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (13.4.1-14.3.31)	前 期 (12.4.1-13.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	109	1,509	1,400
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	1,000	-	1,000
合 計	1,109	1,509	400
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	357 (1株につき 10円)	358 (1株につき 10円)	0
役 員 賞 与 金			
取締役賞与金	-	45	45
監査役賞与金	-	5	5
任 意 積 立 金			
退職給与積立金	-	100	100
次 期 繰 越 利 益	751	1,001	250

(注).記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 : 償却原価法

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(会計処理の変更)

その他有価証券「時価のあるもの」については、従来期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しておりましたが、市場における短期的な価格変動を排除するため、当期より決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法材 料 : 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 : 後入先出法による原価法

未成工事支出金 : 個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 : 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 追加情報

自 己 株 式 : 前期まで、流動資産の部で独立掲記していた「自己株式」は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	工具器具・備品	412 百万円	504 百万円
	そ の 他	22 百万円	32 百万円
	合 計	435 百万円	537 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	工具器具・備品	291 百万円	377 百万円
	そ の 他	16 百万円	26 百万円
	合 計	307 百万円	403 百万円
期 末 残 高 相 当 額	工具器具・備品	121 百万円	127 百万円
	そ の 他	6 百万円	6 百万円
	合 計	128 百万円	133 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	60 百万円	67 百万円
1 年 超	72 百万円	71 百万円
合 計	132 百万円	138 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	90 百万円	108 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	80 百万円	98 百万円
支 払 利 息 相 当 額	5 百万円	7 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	243 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	95
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,028
ゴルフ会員権等評価損否認額	405
繰 越 欠 損 金	211
そ の 他	16
繰 延 税 金 資 産 合 計	2,000

繰延税金負債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	220
そ の 他	37
繰 延 税 金 負 債 合 計	258
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1,742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期については、当期純損失のため記載を省略しております。

7. 役員の変動(平成14年6月27日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 大阪支社副支社長兼技術統括部長	中 安 好 昭 (現 本社業務管理室長)
取締役 名古屋支店長	山 本 忠 男 (現 名古屋支店副支店長)
取締役 大阪支社副支社長兼営業統括部長	石 田 哲 三 (現 横浜支店長)
取締役 営業副本部長	横 田 洋 亜 (現 営業本部顧問)

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません

(3) 退任予定取締役

専務取締役	宮 野 昇 相談役(常勤) 就任予定
取締役	青 木 輝 夫 営業本部顧問(常勤) 就任予定

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません

(5) 昇格

専務取締役 営業副本部長	中 原 武一郎 (現 常務取締役営業副本部長)
常務取締役 技術本部長	松 本 陽 一 (現 取締役技術本部長 兼工事監理部長)

(6) その他

代表取締役副社長	石 田 耕 造 (現 代表取締役副社長 営業本部長)
専務取締役 営業本部長	野 瀬 勲 (現 専務取締役副本店長)
常務取締役 営業本部エンジニアリング推進部担当 兼エンジニアリング推進部長 兼海外事業部担当	田 中 正 夫 (現 常務取締役営業本部 エンジニアリング担当 兼海外事業部担当)
常務取締役 営業本部営業推進担当	三 島 良 樹 (現 常務取締役関西圏本部長 兼大阪支社長)

その他の続き

常務取締役	営業副本部長兼営業統括部担当	高橋 俊之 (現 常務取締役営業副本部長)
取締役	社長室担当兼総務副本部長	池田 善博 (現 取締役社長室担当 兼総務副本部長 兼総務部長)
取締役	関西圏副本部長兼大阪支社長	東本 昇一 (現 取締役大阪支社副支社長 兼営業統括部長)
取締役	技術副本部長兼工事監理部長	吉島 忠臣 (現 取締役本店工事統括部長 兼原価監理部長)
取締役	本店副本店長	中辻 圏次 (現 取締役北海道支店長)

以 上